

このような情勢からユーロ・ダラー市場金利はこのところほとんど変化を示していない。しかし、西ドイツでは6月の納税資金需要期をひかえ当面の短資運用期間はごく短期のものとする必要があるのでブンデスバンクの対市中特別スワップ条件がさらに有利(期間の短縮—現行、3か月—スワップ・レートの下げ—現行 $\frac{1}{2}$ %ディスカウント—)に改訂されない限り余資の一時運用としてかなりの短資がユーロ・マネー市場へ向かう可能性が大きいと考えられる。

ソ連の金売却動向

本年3月17日に再開(約45百万ドル)されたソ連の金売却は、その後も引き続き多額に上り、本年第1四半期中の売却額は前年同期の2倍以上、1.8～2億ドル程度に達しているものと推測されている。

このような最近におけるソ連の活発な、金売却は昨年秋に締結されたカナダ、米国および豪州からの小麦および小麦粉の輸入代金(運賃込み、カナダ約6.3億ドル、米国、豪州計約3.5億ドル、合計9.8億ドル)調達のため行なわれているものとみられる。小麦などのソ連向け船積みは本年6月までに約半分が実行され、残りは本年9、10月ごろまでに完了する予定となっており、本年のソ連金売却は昨年実績の約4億ドル(同年中世界金供給総額の約28%、B I S推算)をかなり上回るのではないかとの見方が多い。

このようなソ連の積極的な金売却にもかかわらず、このところロンドン金市場の相場は金プールの買い操作にささえられて比較的平静を保っているが、季節的にソ連向け小麦輸出の本格化が見込まれるおりから、引き続きどの程度の金売却が行なわれるか注目されよう。

なお、ソ連の金生産額と金準備高については、公式統計が発表されないため把握しがたいが、西欧筋では先般ソ連がカナダの小麦輸出延払い提案(船積時25%現金決済、残り75%分につき6～18か月間信用供与)を拒絶したことなどからみてかなりの額に上っているのではないかとの見方が強

い。このような見方から年初発表された米国C I A(中央情報局)の推定(生産額1.5億ドル、保有高20億ドル)は過小にすぎるとみられている。

ロンドン金相場推移

(1オンス当り・ドル)

	建 値	終 仲 値
64年3月末	35.08	35.08
4月10日	35.07 $\frac{1}{8}$	35.07
20日	35.07 $\frac{1}{2}$	35.07 $\frac{1}{2}$
30日	35.08 $\frac{3}{8}$	35.08 $\frac{1}{2}$
5月11日	35.07 $\frac{5}{8}$	35.07 $\frac{1}{2}$
20日	35.07 $\frac{1}{4}$	35.07 $\frac{1}{2}$

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気上昇、戦後の平時最長を記録

4月の景況は依然底堅い上昇基調を続け、生産指数は自動車・鉄鋼の好調を主因に129.2と前月比1ポイントの上昇を示した。生産指数が月中1ポイント上昇したのは昨年6月以来のことである。4月中の自動車生産台数は前年同月を14%上回る786千台を記録、鉄鋼操業率も3月中の平均74%から4月中には77%台に上昇した。また4月中の個人所得は昨年来の上昇傾向を続け、前月(4,809億ドル—改訂)を22億ドル上回る年率4,831億ドルを記録した。以上の結果、1961年3月以来継続している現在の景気上昇局面は、戦後の平時最長である38か月に及んだ。

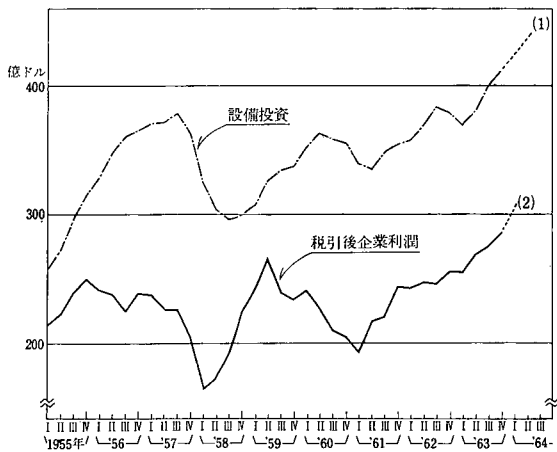
なお、本年第1四半期のGNP(季節調整済み、年率)は、前回発表の6,085億ドルから6,080億ドルに改訂され、前四半期に対する増加額は79億ドルとやや小幅にとどまった。

設備投資予測、企業収益実績ともに好調

このように活発な経済活動に加えて、このところさらにいくつかの明るい材料が提供されている

設備投資と税引後企業利潤の推移

(季節調整済み、年率)



(注) 1. ……本年4月のマグローヒル社調査による年間投資予測額。
2. ウォール・ストリート・ジャーナル紙調査による本年第1四半期企業収益実績の前年同期比増加率をもとに算出。

資料: "Business Statistics" "Economic Indicators"

点が注目される。

その第1は、経済全般への悪影響の懸念されていた鉄道ストが、大統領の直接介入によって4月22日、4年半ぶりに回避されたことで、経済界は総じて、今回の大統領の措置を歓迎している。

第2に、4月末に発表されたマグローヒル社の1964年企業設備投資予測調査によると、投資総額は昨年実績を12%上回る441億ドルが予定され、3月に行なわれた商務省、SEC調査の対前年比10%増、あるいは前回(2月)のマグローヒル社調査の9%増をいずれも上回っていることである。これを産業別にみると、製造業の投資総額は184.8億ドルで、前回マグローヒル社調査の15%増に対し今回は18%増、そのほか鉄道および航空事業がそれぞれ前回の15%増、67%増に対し、今回は29%、86%の著増となっている。とくに製造業のなかでも、自動車は前年比52%増、鉄鋼も48%増と、この2大産業の設備投資意欲がきわめて旺盛化していることが大いに注目されよう。

第3の明るい材料としては、本年第1四半期の企業収益(ウォール・ストリート・ジャーナル紙調査による)が活発な経済活動を反映して前年同期比約21%増加したことである。なかでも鉄鋼は

約60%増という驚くべき数字を示しているが、これは自動車、建設部門を中心に鉄鋼需要が堅調であったことに加えて、昨年の鉄鋼価格引上げによるところも大きいとみられる。

このような企業収益の好調を背景として、ジョンソン大統領は4月19日の記者会見の席上、「収益の許す範囲で値下げが可能な分野もあり、各業界はインフレ抑制に協力してもらいたい」との発言を行なった。これは一般には自動車業界を念頭においた発言と理解されているが、今のところ自動車業界をはじめ各業界ともこれに対しては冷淡な態度を示すにとどまっている。ただ、USスチール社はさる4月末、線材および鉄線について12~14%の値下げを実施する旨発表し注目されたが、これは輸入鉄鋼への対抗措置として業界自身の必要から行なわれたものであり、とくに政府の要請に応じた動きとはみられていない。

なお、週間卸売物価指数はこの鉄鋼値下げを若干反映してか、4月中の100.3~100.4から5月にはいって100.1の水準に低下した。

一部に不安材料も散見

以上のように、米国の景気見通しは依然明るさを失っていないが、一部にやや不安な材料も散見される。

まず、4月の小売売上げは減税効果の期待に反して212億ドルと、3月(213億ドル)に引き続いて連続2か月減少した。このように、すでに2か月を経過した減税の効果がただちに消費面に現われなかったことについては、種々の推測が行なわれている。たとえば、3月の消費者信用の動向からみて、減税による所得増加分がかなり既往債務の返済にあてられているとみられる節があること、また源泉徴収率の引下げ幅が実際の減税幅よりも大きいために後日一括して多額に徴税されることを恐れて従業員に対し旧源泉徴収率を続けている企業が相当数あるとみられること、さらに減税率が高所得層に大きいので一部奢侈品の売上げは若干増えているが一般日用品の売上げには大きな変化はみられないこと、などが指摘されてい

る。もちろん、減税が消費支出面に及ぼす影響はもっと長期的な観察を必要とするが、少なくとも4月の予想外な小売売上げの不振は、上記のごとき事情をある程度反映したものであるとみることができよう。

なお、ジョンソン大統領は4月末に、「今回の減税が経済拡大に成功すれば、数年以内に再度減税を行なう」意図のあることを明らかにしているが、その際は消費税が主たる対象となるものと考えられている。

このほか、国防関係の発注減を主因に3月の製造業新規耐久財受注が193.6億ドルと、これまた2月(195.3億ドル)に次いで連続2か月減少している。

次に、4月の労働力事情をみると、失業者の実数が37万人減少し、就業者数も136万人の大幅増加をみたにもかかわらず、労働力供給が増加したため、失業率は、前月と同じ5.4%(季節調整済み)となった。しかも、この増加した就業者のうち9割程度はパート・タイマーを中心とする婦人労働者であり、したがってさほど安定的な雇用増加とみることではできない。また問題となっている10代の失業率は、3月の14.4%から4月には16.2%へと大きく上昇した。

金融市場は落ち着きぎみ

さて、このように米国経済は一部に問題があるとしても、全体的には着実な上昇基調を続けているといえる。加えて5月6日マーチン連邦準備制度理事会々長が「減税法案成立後の金融情勢は予想外に落ち着いており、当面金利上昇の公算は少ない」と述べたこともあって、ニューヨーク株式相場は5月にはいってから再び上昇に転じ、5月7日にはダウ工業株30種平均で830.17ドルの史上最高を記録した。もっともその後は、東南アジアをめぐる不安定な諸情勢もあり、市場もこれをきらって相場は若干低落している。

金融市場をみると、91日物財務証券入札レートは、4月13日に3.5%台を割って以来低下を続け、4月27日に3.446%の最低を記録した。その後やや上昇に転じているが、5月18日の入札にお

いても3.482%と依然昨年秋以来の低水準を続けている。かかる情勢下、財務省は18日の入札においてほぼ1年ぶりに182日物TBにつき1億ドルの上乗せ発行を実施したが、これは短期金利の低下による短資流出の再燃を防止することを目的としたものである。

また4月29日財務省は、5月15日に満期が到来する中期債および債務証券の3銘柄、総額106億ドルの保有者に対し、発行利回り4.09%の18か月物中期債および法定最高限度の4¼%の利札を付した10年物長期国債による借換えを行なう旨発表した。市場では、新規発行債の金利が高いことと長期国債の発行が投資家にとって手持証券の平均期限を長期化するのによい機会であることなどから、借換え対象となる旧債券はプレミアム付で取引される状態が生じた。また4¼%という新規長期国債の高金利が、市場の長期金利全般に及ぼす影響を及ぼすかが注目されていたが、買い需要が強かったため、新規長期国債が発行予定債として取引された際の市場利回りは4.22%と従来の長期国債の市場利回りとはほぼ同水準となった。本件借換えの実績としては、5月4日以来3日間の応募受付の結果、民間保有の旧債券のうち12.6%(529百万ドル)が現金償還された。通常は10%以下の場合成功とされているが、今回は借換え対象となる中期債の一つに新規債よりも高い利札(4¼%)が付けられていたためにその現金償還が比較的多く、したがってこの特殊性を考慮するならば、今回の応募結果は一応成功であったとみられている。

市場の長期金利は、10年以上の長期国債平均利回りで見ると、4月中の平均4.20%から5月にはいって4.19~4.18%に低下しているが、これは①企業の設備投資がまだ本格化していないこと、②在庫投資が不活発なこと、③企業の内部資金が潤沢であるため銀行資金需要が弱いこと、④連邦準備当局により加盟銀行の自由準備が1億ドル程度に維持されていること、⑤さきに述べたマーチン会長の発言、などによるものと考えられ、当分かかる長期金利の軟調傾向は続くのではないかとみ

られている。

第1四半期の国際収支改善顕著

5月14日の商務省発表によれば、本年第1四半期の国際収支赤字は通常取引(季節調整済み)で136百万ドルと前期(-527百万ドル)に比し著しい改善を示した。赤字減少の主因は貿易収支の黒字幅増加および納税期に伴う米国企業の在外資金引上げとみられている。しかし、商務省当局は4月にはいって上記資金の海外還流が認められ、また貿易収支の黒字も今後は若干減少が見込まれることなどをあげ、今後の見通しについては楽観を許さない旨を強調している。

なおこれに関連して、最近米国商業銀行の対外信用供与が活発化し、国際収支悪化要因となっているが、ローザ財務次官は4月末国際商工会議所における演説でこの問題に言及、一部銀行による近視眼的な信用供与に対し警告を発した。このことは、すでに財務省当局が各銀行より250千ドル以上の対外信用供与につき報告を徴求中とも伝えられることとあいまって、金利平衡税法案の審議上大いに注目すべき動きと思われる。

欧州諸国

◇ E E C

E E C経済の現状と政策課題

E E C委員会が4月下旬発表した本年第1四半期報および5月中旬発表の景気速報によって、E E C経済の現状と問題点を要約すれば、次のとおりである。

(現状) E E C経済は1963年末から64年初めにかけて引き続き拡大基調にある。民間消費、公共消費の伸びは衰えず、総じて実質消費の増勢が鈍化する気配はみられない。工業生産は建築、消費財部門を中心に順調に増大しているが、E E C全域の特色たる深刻な労働力不足は生産のより大幅な拡大を阻害する主要な要因となっている。

最近における名目的総需要と域内供給との不均衡が拡大した結果、物価上昇と貿易収支の悪化が

続いている。まず貿易収支は、昨年第4四半期中のE E C全体の赤字が6.5億ドルに達し(前年同期比2.6億ドルの悪化)、更年後もほぼ同様のペースを続けている。このなかで、西ドイツひとり大幅な受超を続ける反面、他の加盟国とくにイタリアの逆調が著しく、域内の不均衡はますます拡大しつつある。この傾向は貿易外、資本収支についても同様で、西ドイツの総合国際収支黒字は第1四半期ですでに昨1963年全体の黒字を上回っている一方、イタリアの金外貨準備は昨年9月から本年2月までに6.5億ドル減少している。

またインフレ圧力は、各国当局の安定化努力にもかかわらず依然として根強いものがある。イタリア、フランスのインフレ圧力は最近若干鎮静したが、ベネルックスとくにオランダでは一段と騰勢が強まり、西ドイツにおいても新たに上昇の懸念が生じて来た。

E E C の 経 済 計 算

(1964年はE E C委員会の見直し)

	1962年 時 価 (億ドル)	対 前 年 比 (%)		
		1962年	1963年	1964年
G N P	2,257	5.0	4	5
家 計 消 費	1,376	6.1	5	5
公 共 消 費	321	6.7	4.5	3.5
粗資本形成	516	6.3	4	6.5

(対策) 加盟国およびE E C当局は、できる限り速やかに共同体の対内・対外均衡を達成すべき任務に直面している。これを達成できなければ、共同体全体としての競争力が急速に低下する危険があり、その際には、リセッションを招来しかねないような強力な対策の発動が必要となろう。かくて、インフレ圧力の激しい国(西ドイツ以外)は速かに過剰需要を吸収し、安定対策を継続もしくは強化すべきである。総需要抑制策は、それを適切に行なえばリセッションをもたらすことなく、精々経済の実質成長率を若干鈍化させる程度にとどめることができよう。これは不可避的な犠牲で

あって、これなくしては速やかに安定を達成することも、長期的に十分でかつ均衡した成長を確保することも不可能となる。

安定対策の中心は予算政策におくべきであるが、この理由は、①各国の予算がかなりの程度国内のインフレ要因となっており、②資本流入の増大によって逆効果をもたらす危険が金融政策に比べて少なく、③各国における企業の生産的な投資に与える影響も金融政策に比べて少ないからである。もっとも、予算政策といえども金融引締め政策によって補完されることなしには十分な実効を期待しえない。また所得政策実施の諸条件も、上記の総合的な景気抑制策が効果をあげる程度に応じて整備されるものと考えられる。

資本市場拡充の機運高まる

EEC委員会は、4月23日、かねて懸案となっていた資本移動の自由化に関する第3次指令案(要録参照)を理事会に提出した。今次指令案は、前2回の指令が主として為替管理面の自由化に重点をおいていたのに対し、国内居住者の外国証券取得を事実上阻害している行政面における諸規制の排除を目的としている点に特色がある。この指令案が採択されれば、EECにおける資本移動の自由化も一段と奥の深いものとなるわけであり、加盟各国の資本市場の統合、拡充に大きく寄与するものとして期待されている。

これに続いて5月中旬発表された通貨評議会の第6回年次報告(1963年)も、金融政策協調の重要性のほか、次のように各国資本市場の育成強化の必要を述べている。すなわち、現在EECの国際収支は貿易収支が赤字、資本収支が黒字となっているが、これは逆のパターンになるべきである。というのは、EECのように工業化された地域が資本の輸入者であるということを正常でしかも永続的な現象と考えるべきではなく、資本の輸出者となるのが当然であり、とくに低開発国に対する責務といった点からもそうでなければならない。このためには、加盟各国がそれぞれの金融資本市場の機能を改善し、外債の起債を容易にすること

が必要である。これによって、域内にインフレ効果をもたらす外資の流入を抑制しまたこれを再輸出することも可能となろう。以上がこの問題に関する本報告の骨子である。

このようにみえてくると、EEC諸国における資本市場育成強化の動きは今後いっそう活発化するものと思われる。

◇ 英 国

基調的な貿易収支悪化の懸念強まる

このほど発表された4月の貿易赤字(季節調整後)は107百万ポンドと1月の記録的赤字(120百万ポンド)を若干下回ってはいるものの、前月比42百万ポンドの大幅悪化を示した。これは輸入(457百万ポンド、前月比6百万ポンド増、cif)が原材料輸入の増加を中心に高水準を継続(1~4月間、前年同期比20%増)している一方、輸出(350百万ポンド、前月比36百万ポンド減、再輸出を含む、fob)が大幅に減少したためである(1~4月間では前年同期比7.8%増)。とくに輸出はEEC向けが最近頭打ちとなっているが、これは昨年7月におけるEEC域内関税の引下げ、フランス、イタリアのインフレ対策などの影響によるものである。もっともこのような貿易収支の大幅赤字はイースターが3月末に当たったことから、その前に船積みが集めた反動とみられる点もあるが、最近の内外環境の悪化からみて先行きの動向が憂慮されている。

このような貿易収支の大幅赤字にもかかわらず4月中における対外準備高は19百万ポンドの増加(月末残高969百万ポンド)と、昨年5月以降最大の増加を示した。これは、①豪州、ニュージーランドなど海外スターリング地域諸国における1次産品輸出が季節的に増加したこと、②従来、総選挙の時期を6月と見込んでポンド手持ちを薄くしていた外国ディラー筋が、総選挙の延期確定によりポンド買カバーに出たこと、③西ドイツの資本流入抑制策の影響により若干ながら短資が流入したことなどによるものである。

国民経済社会研究所、英国経済の見通し発表

最近における国内経済動向をみると、公定歩合の引上げにもかかわらず、国内景気は引き続き活況を呈しており、公的・私的両部門における設備投資は依然高水準(昨年第4四半期、前年同期比公的部門18%増、私的部門6.7%増)を維持し、生産は拡大しつつある(たとえば3月の工業生産は前年同期比推定9.5%増)。

これがため、労働力需給は最近とみにひっ迫の度を加え、失業率は3月には前月(1.9%)をさらに下回る1.8%にまで低下し、その結果賃金は騰勢を強めている(3月前年同期比4.4%増)。

主要経済指標

指 標	月	計 数	前月比	3 か 月 前		年
				前月比	前月比	
輸 出 (fob. 単位百万ポンド)	4月	350	-9.3	%	3.9	5.1
輸 入 (cif. ")	4月	457	1.3		3.4	17.8
生 産 指 数 (1958年=100)	2月	126	0		1.6	11.5
失 業 者 (単位千人) (失 業 率)	4月	412 (1.8%)	-3.1		-17.8	-31.8
賃 金 指 数 (1956・1月=100)	3月	138.6	0.3		0.7	4.4
卸 売 物 価 指 数 (1954年=100)	3月	121.9	-0.2		0.3	1.8
消 費 者 物 価 指 数 (1956・1・17=100)	3月	123.6	0.4		1.0	1.5
ロンドン手形交換 所加盟銀行貸出残 高 (単位・百万ポンド)	4月	4,215	0		5.1	9.4
株 価 指 数 (工業株) (1935年=100)	4月	349.3	2.9		6.9	12.0

このような情勢のもと、英国の有力民間調査機関である国民経済社会研究所(National Institute of Economic and Social Research)の四半期報(4月号)は、総選挙に対する思惑が妥当な対策のタイミングを誤ると、いずれは再び好ましからぬきびしい政策(uncomfortably severe action)の実施を余儀なくされ、経済の停滞を招くであろうと警告している。その論旨は次のとおり。

公定歩合の引上げにもかかわらず、本年度予算が一般に予想されたほど緊縮的ではなかったこともあり、現在の設備投資プログラムを押えることが次第に困難となっている。この結果、今後1年間の経済成長率は政策目標である4%を大幅に上回

り、おそらく5%に達しよう。このため労働力需給は一段とひっ迫し、失業率は早晩、経済の安定的成長にとって必要最低率とみられる1.5%(4月、1.8%)を下回り(来年なかばには1.3%にまで低下)、賃金および物価も急騰に転ずるおそれがある。

一方、輸出は世界貿易の拡大にそってかなり順調な増加が期待されるが、輸入価格の上昇などによる輸入の拡大と貿易外収支の黒字幅縮小(キプロス問題による軍事支出増加と、公定歩合引上げに伴うスターリング残高に対する支払利子増加など)から、本年中の経常勘定は1.5~2億ポンドの赤字(63年中121百万ポンド黒字)が見込まれる。もっとも、海外スターリング地域の輸出伸長に伴う外貨の流入が期待されるが、それにしても総合国際収支は3億ポンド程度の赤字(63年中155百万ポンド赤字)となり、この傾向は来年度にも持ち越されよう。

こうした情勢に対処して当局は、政府投資の圧縮、金融引締め強化、賦払信用規制、regulator(政府の間接税率10%変更権限)の発動などの諸政策をとる必要がある。しかし、これらはいずれも個々には、その効果があまり期待しえず、とくに金融政策は国際資金移動の調節には有効ではあるが、国内需要抑制のためには財政政策との協同という条件が不可欠である。この条件を欠く場合にドラスティックな金融引締めを強行すれば企業意欲を喪失させる結果を招くであろう。

以上のように、本四半期報の論調はかなり警戒色の濃いものであるが、同研究所の社会的地位からみて、これが一般世論に与える影響は無視しがたいものがあると思われる。

◇ 西 ド イ ツ

景況に過熱のきざし

まず、国内景況の動きについてみると、昨年来の外需増高基調に加え、最近では国内投資など内需にも上伸のきざしがいつそう強まってきており、国内経済は景気過熱の様相を呈しはじめた。

すなわち、3月中の輸出は14億ドルと前月比5.7%増(前年同月比9.3%増)を記録し、依然高水準を維持している。これに対し輸入は12億ドルと、若干落込みをみせた2月に比べれば大幅に増加(9.3%)したものの、前年同月比では逆にわずかながら減少(0.7%)を示し、引き続き安定裡に推移している。他方、国内の生産動向をみると、3月の鉱工業生産、出荷とも前年同月を1割弱上回る好調ぶりであり、景気の先行指標とみられる受注指数も前年同月比16%高となっている。とくに、3月中の受注動向では、これまで堅調を続けた輸出受注が後退した(前月比2%減)反面、国内受注は月中8%を増加、さきに経済省の指摘した国内要因主導景気への移行(39年2月号「国別動向」参照)がようやく本格化しはじめたものとみられる。

かかる需要面の動きに対し、企業は当面製品在庫の圧縮、製品引渡し期間の延長などにより対処する一方、最近ではその設備操業度を急速に高めつつある。3月の経済省景気分析もこの点を重視、新規投資が生産増大効果を発揮するにはなお若干の時間が必要である以上、国内供給余力の急減は当面不可避であると指摘している。また、労働需給関係も、年初来とみにひっ迫の度を加え、3月には失業者の3倍近くの求人数を記録するといっ

西ドイツ主要景気指標

	指 標	1964年3月	前期比	前 年 比
生 産	鉱工業生産指数 (1950年=100)	305	4.1%	9.7%
	〃 出荷指数 (1954年=100)	234	6.8	8.8
	〃 受注指数 (")	246	4.7	16.0
物 価	卸売物価指数 (1958年=100)	104.5	0.1	0.9
	生計費指数 (")	114.4	0.2	1.3
雇 用	失業者数 (千人)	227.2	- 25.4	5.0
	求人数 (")	622.9	6.3	8.4
貿 易	輸 出 (億 ド ル)	13.6	5.7	9.3
	輸 入 (")	11.6	9.3	- 0.7

た実情にある。こうした国内経済の需給関係のほか、とくに近隣E E C諸国の物価高が西ドイツ輸出価格の上昇を促すという事情もあり、物価動向は引き続き小幅ながら(卸売前月比0.1%高、生計費同0.2%高)統騰裡に推移している(前表参照)。

政府、輸入関税の大幅引下げおよび財政規模増加の圧縮を決定

このような国内景況の過熱化気配に対処し、このほど(5月13日)政府は、工業製品輸入関税の大幅引下げを決定した。これは、これまで金融為替面であいついで講じられてきた外資対策(国内過剰流動性抑制策)に引き続き、対外貿易収支黒字の累積を防止する一方、上記国内需給ひっ迫の緩和をねらったものとみられている。その骨子とするところは、

- (1) 工業製品のE E C域内関税につき、現行税率4%以下のものについては今後全廃し、4%をこえるものは半減する、
- (2) 工業製品の域外関税につき、現行税率がE E C共通関税より高い品目(約300)に対しては、今後E E C共通関税を適用する(以上は7月1日以降実施)、
- (3) 加盟国の現行E E C域外関税につき、25%の引下げを加盟国およびE E C委員会に提案する、

などである。政府としては、本措置により、総じてインフレ圧力下にあるE E C諸国からの輸入減少を食い止める一方、E F T Aなど域外諸国からの輸入を刺激することを通じ、現下の国内需給関係を緩和して物価上昇を防止することが期待されるものとみている。なお政府は、上記関税引下げ決定と同時に、来年度予算案につき国内関係財政支出規模を前年度比5%増(G N P実質成長率)以内に押える旨の閣議決定を行なった(財政支出総額は639億マルクと前年度比6%増)。

関税引下げ案に対する反響は概して好評

上記関税引下げ案の決定などに対する内外の反響をみると、これまでのブンデスバンクおよび政府による一連の外資対策に加え、今回の諸措置の

決定はEEC共通景気対策の方向に沿ったものであり、これらにより、西ドイツとしては当面打つべき手はおおむね出し尽くしたとして好感をよせる向きが多い。現にブンデスバンクのプレッシング総裁も、政府案発表直後の記者会見において、確かに短期的にみれば関税引下げにより若干打撃をこうむる産業もあるが、長期的ないし国民経済全般の立場からみれば、国内物価安定などプラスの面が多いと指摘、政府案を積極的に支持する態度を明らかにしている。

反面、一部には、政府案は国内景気対策としての意味合いもあるが、むしろ最近ようやく本格化しつつあるケネディ・ラウンド交渉において対米協調の線に沿った前進的態度を示す一方、従来ともすれば閉鎖的EECへの指向をみせてきたフランスをこの際牽制しておこうとする政治的ジェスチャーの色彩が濃いとみる向きもある。

本政府案に対しては、繊維産業など国内経済界から早くも反対の意向が表明されているが、他方EEC当局が本案中域外共通関税に抵触する部分についてどういう態度に出るか大いに注目されている。

◇ フランス

生産は高水準持続、貿易収支の大幅入超続く

最近のフランス経済は、物価の騰勢が鈍化する反面、貿易収支の逆調がますます目立ってきている。すなわち、3月中卸売物価は1%下落、消費者物価はほぼ横ばいに推移して鎮静気配が顕著であるが、生産活動は引き続き高水準を続けている(季節調整済みの生産指数、1月137.0、2月136.5、3月136.0、1959年=100)。3月中の生産指数は表面やや低下したとはいえ、公共部門のストが行なわれたことを考慮すれば実勢はかなり高いと考えられる。このため労働市場は一段とひっ迫の度を深めており、賃金上昇圧力も依然根強いものがある(第1四半期中の賃金上昇率1.5%、前期および前年同期における上昇率と同じ)。一方貿易面では、4月中輸出(38.1億フラン)、輸入

(45.9億フラン)とも従来の最高を記録したが、輸入規模がとりわけ拡大したため赤字幅は7.8億フランと近来にない巨額に上り、この結果本年1～4月間の貿易赤字はすでに24億フランに達した。もっとも、長期民間資本流入を主因に資本収支が受超を続けているため金外貨準備は逐月増加(4月中56百万ドル増)、4月末には45.3億ドルに達した。

このように、総合対策実施後8ヵ月を経過したフランス経済は引き続き拡大基調にあり、需給のアンバランスは貿易赤字の増大となって現われている。また物価が安定化しつつあるとはいえ、これは直接的統制によるところが大きく、潜在的上昇圧力はかなり強いとの見方もあり、対内対外面の本格的均衡の達成にはまだかなりの時日を要しよう。

こうした情勢を背景として、ジスカールデスタン蔵相は5月中旬、次のような当面の経済政策方針を明らかにした。①直接物価統制は当分続ける、②新たに金融引締め政策をとることはさしあたり考えていない、③本年中の財政赤字は歳入増加の結果、当初予定の47.4億フランよりも減って30億フラン程度にとどまろう。明年度予算では赤字をこれ以上に減少させるつもりである、④資本市場の不振(パリ証券取引所のAgefi紙株価指数、本年1月1日87.3、5月13日80.8)に対しては、なんらかの打開策を打ち出すべく目下ロラン委員会の提案(38年7月号「国別動向」参照)を参考として検討中である。

フランス銀行年次報告の要旨

フランス銀行は4月末、年次報告を明らかにした。そのうち金融政策に関する部分および結論の要旨は次のとおりである。

フランスのインフレの原因は複雑かつ多様であって、過剰流動性が唯一の原動力とはいえないが、これが不均衡の拡大を助長したことは否定できない。昨年初来、貸出直接規制、特別準備率引上げ、公定歩合引上げなどさまざまな金融引締め措置をとった結果、マネーサプライの増加率は鈍

化した(1962年中18%、63年中13.5%)。しかし昨63年の実体経済の伸び(名目GNP成長率約10%)に比べなお過大であったことは疑いない。今後はマネーサプライの伸び率を名目GNPの伸び率以内に押えるとともに、生産の実質的な伸びにできるだけ近づけることが望ましい。引締め政策をいつまでも続けるべきでないことはもちろんであるが、これを緩和するにあたっては細心の注意が必要であり、性急な緩和策は通貨価値のいっそうの下落をもたらす危険がある。EEC諸国経済の相互依存関係がますます深まりつつある現在、安定の追求はフランスのみならず他加盟国のためにも必須の課題である。安易な政策をとってフランスならびに加盟国に重大な損害と深刻な危険をもたらすことのないように、これまで以上に慎重な配慮が肝要となっている。一方、隣国(un pays voisin)でとられている不十分な引締め策がフランスの均衡を危くしていることも事実である。

最後に、所得政策の目的は国民所得の無秩序な配分を避けることである。これを行なうにあたっては、われわれの文明そのものと相いれない権力的組織によることはできず、教育的努力によらねばならない。市民精神(esprit civique)と公正の意識(sentiment de l'équité)が経済・社会の領域にまで広がることによって、初めて、フランス人はもはやインフレを容認したり、また名目的なものを求めるあまり実質的なものを失い、現在を求める余り将来を犠牲にするようなことはなくなるであろう。

以上のように、フランス銀行年報が、きわめて抽象的ではあるが所得政策の必要性和そのあり方について強調していることは、目下政府が検討している所得政策の具体化に対して中央銀行の立場から側面的に援護するとともに、その環境作りとして適正な金融政策を行なう決意を明らかにしたものと見えよう。

◇ イタリア

インフレ対策の効果は緩慢ながら浸透

3月の卸売物価、消費者物価は前月比それぞれ0.1%、0.3%の微騰にとどまった。最近の物価騰勢鈍化は、農産物価格の安定が主で、消費財中工業製品にはそれほどの変化がみられない点にお問題が残されているが、ともかくも更年後物価がかなり落ち着き気配を深めてきていることは注目されてよい。また昨秋来上昇鈍化に転じた鉱工業生産(季節変動調整済み)も2月には前月比2.9%の減少すら示し、このところ頭打ち気配がかなり顕著となっている。

鉱工業生産の前月比上昇率(%)

(季節変動調整済み指数による)

	1963年		1964年	
	12月	1月	1月	2月
総合指数	- 1.1	+ 1.4	- 2.9	
鉱業	- 3.7	- 7.2	+ 3.4	
繊維	- 4.5	- 0.6	+ 1.6	
機械	- 0.2	- 1.7	- 1.8	
輸送機械	+ 6.2	+ 2.8	- 4.0	
化学	- 3.1	+ 2.1	- 17.8	

一方金融市場は、昨年来の外資取入れ規制を中心とする金融引締めの影響により引き続き逼迫の様相を深めている。2月末の金融機関の預貸率は1月の79.2%から79.4%とさらに悪化(前年同月は74.5%)、中央銀行貸出額(農産物在庫手形を除く)の金融機関総預金に対する割合も2月末4.4%(前年同月2.1%)に上った。マネーサプライの前年同月比増加率も1月の11.3%から2月には9.8%(前年同月における1年間の増加率は19%)と急激に鈍化している。

以上のような実体経済面における変化が、単なる一時的現象か、あるいは多少とも傾向的なものであるかを現段階で即断することはもとより困難である。しかしこのような金融逼迫化が現在の微妙な景気情勢に対し、かなり大きな影響をもっている点是否定できず、この意味でインフレ抑制効果は徐々にながら浸透しつつあると考えてよ

最近の金融諸指標

(カッコ内は前年同月の指標)

	金融機関			イタリア銀行貸出(*)の金融機関総預金に対する割合	マネーサプライ
	預金	貸出	預貸率		
	前年比増加率	前年比増加率	%		
1964年1月	-1.2 (-0.03)	-1.9 (-0.7)	79.2 (73.9)	3.6 (1.4)	11.3 (18.8)
2月	-0.3 (+0.6)	-0.1 (+1.5)	79.4 (74.5)	4.4 (2.1)	9.8 (19.8)

(注) * 農産物在庫手形の再割を除く。

かう。

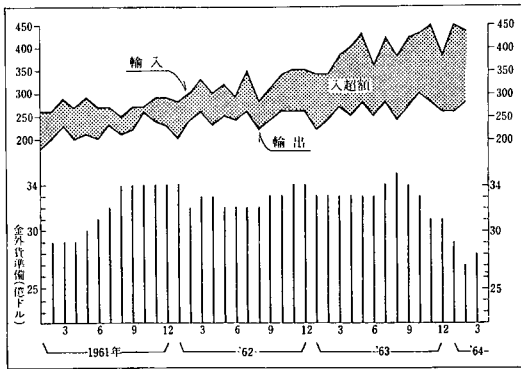
国際収支の悪化深まる

しかし、国際収支面では依然、改善のきざしはうかがわれない。

すなわち、第1四半期の輸出は、前年同期比12%増と比較的好調ながら、輸入が同23%の著増を示したため、貿易赤字は6.8億ドル(前年同期比1.7億ドル増)に拡大した。加えて、貿易外黒字も観光収入減少を主因に大幅に縮小(ネット2.5億ドルの黒字、前年比18%減)したため、経常収支赤字は前年同期に倍増する4.3億ドルに達した。

イタリア貿易の推移

(単位・十億リラ)



一方資本収支面では、2月の株式配当利子源泉課税率大幅引下げ発表および3月の対外借款締結(いわゆるカルリ・オペレーション)などを映じ、資本逃避傾向が一服したことを主因に、長期資本収支は10百万ドルの赤字(前年同期は58百万ドルの赤字)にとどまった。このため基礎的国際収支

は4.4億ドルの赤字(前年同期2.7億ドル)となった。他方、この間市中銀行の対外負債超過額2億ドルの大幅減少(3月末の対外負債超過額は11.2億ドル)を示したが、3月末のIMFゴールド・トランシュ225百万ドルの引出しのほか米国によるリラの買いささえなど、合計4.1億ドルに上る国外よりの援助、協力などが行なわれたため、同期中の外貨準備の減少は辛くも2.3億ドルにとどまった。

以上のごとき情勢にかんがみ、イタリア政府は国際収支対策をいよいよ本格化しつつあり、4月下旬、耐久消費財輸入決済期間の短縮、輸出前貸期間の延長など輸入抑制、輸出促進などのための諸対策を決定した(要録参照)。また5月18日、イタリア政府はEEC委員会に対し、加盟各国のイタリア向け自動車輸出を規制するよう要請した。

上記措置のうち、とくに耐久消費財の輸入抑制

イタリアの国際収支

(単位・百万ドル)

	1962年	1963年	第1四半期	
			1963年	1964年
貿易収支戻	-1,424	-2,495	-509	-680
うち輸入	5,884	7,256		
輸出	4,460	4,761		
貿易外収支戻	1,673	1,606	300	250
うち海上運賃	299	304		
観光収入(ネット)	724	749		
移民送金(〃)	508	522		
投資収益(〃)	-90	-113		
その他	232	145		
経常収支	249	-889	-210	-430
資本収支	-199	-355	-58	-10
うち外国投資(民間)	773	959		
国外への投資(〃)	-173	-76		
イタリア銀行券の国外からの還流	-766	-1,470		
その他	365	942		
基礎的国際収支	-50	-1,244	-268	-440
短期資金移動など	72	810	28	* 210
外貨準備増減	22	-434	-172	-230

(注) * 410百万ドルの international credit を含む。

イタリアの主要景気指標

	計 数	前 月 比	前 年 同 月 比
鉱工業生産指数 (2月) (1953年=100)	245.3	- 2.9%	+ 8.0%
卸売物価指数 (3月)	110.7	+ 0.1%	+ 4.2%
消費者物価指数 (〃)	137.8	+ 0.3%	+ 5.2%
賃金指数 (2月) (〃)	191.4	+ 2.6%	+ 11.3%
失業者数 (1月) (千人)	715	(1968年10月) 413千人	- 10.9%
失業率 (〃) (%)	3.5	(同上) 2.0%	-
輸 入 額 (1~3月) (億ラ)	12,994	-	+ 22.6%
輸 出 額 (〃)	8,254	-	+ 12.1%

(注) 輸出入額は季節変動未調整

策は、これまで、必ずしも必需品とはいえない耐久消費財に対する異常な需要増加が現下の経済的混乱(なかでも貿易収支の悪化)の有力な一因である点からみて適切な措置とみられており、これら諸対策により、国際収支の実質的な改善もある程度期待される空気となってきた。

一方、4月1日のリラ建米国財務省証券(いわゆるローザ・ボンド150百万ドル、1962年中4回にわたって発行されたもので、満期は、1965年3~9月)の期限前償還に続き、今後、3月に締結されたカリ・オペレーションの実行のほか、EEC筋でも、最近ローマ条約第108条に基づく対イタリア援助を検討する空気が強まっていると伝えられているので、外貨準備の急速な悪化(昨年9月以降、本年2月までに751百万ドル減少)もまた避け得るものとみられている。

なお、最近のリラの為替相場は、3月央のカリ・オペレーション以降ほぼ平穩に推移しており、大幅な変動はみられない。また年初来急落を続け4月20日ボトムに達した株式相場も、政府が株式市場対策(主として投資信託の育成および保険会社に対する株式取得制限の緩和など)の検討に乗り出したことや、外国人投資家の買い需要の台頭などから徐々に回復基調(注)にある。

(注) ミラノ株式市場の株価指数(1938年=1)は、4月20日の58.66から5月19日69.71まで回復している。

アジアおよび大洋州諸国

◇ イ ン ド

物価引き続き高騰

インドでは一昨年来の農業不振を背景に物価は最近さらに顕著な騰勢を示し、これが同国の当面する最大の経済問題となっている。

最近の物価の動きをみると、卸売物価指数は昨春来、開発、軍事支出増による財政赤字累増に加え、一昨年来の農業生産の不振が依然改善をみていないため、米、小麦、雑穀、砂糖などを中心に高騰を示してきたが、本年にはいっても騰勢は衰えをみせず、季節的な落着期であるにもかかわらず、3月までに年初来3.3%の上昇となり、昨年1~3月+1.1%、前年同期を1割方上回るに至っている。このため政府では農業生産の拡大を基本とする各種の対策を講じ、物価の安定をはかろうとしている。すなわち、まず①本年度の農業開発投資を増額(前年度比約2割増)する一方、各種の開発委員会の運営強化、改善などを通じて農業開発施策の徹底に努めるとともに、②米価上昇を抑えるため昨年来設置してきた米の公正価格販売店をさらに増設、一部州では小麦の配給制度を取り入れるなど配給機構に対する統制強化に乗り出した、③6月に予定されている余剰農産物援助協定更新に際し輸入食糧の増加を要請する。なお準備銀行でも穀物などの価格騰貴が市中銀行貸出の増加によってさきえられている面も少なくないので、さる3月高率適用制度の強化をはかっている。

輸出伸び悩み、輸入再び増大

昨年は、輸出の上伸(前年比14%増)、輸入の減少(同1.6%減)により貿易収支の赤字が大幅に改善された(昨年の赤字幅は691百万ドルと前年比235百万ドル縮小)が、本年にはいり輸出は伸び悩み状況(1~2月前年同期比2.8%増)を呈するに至ったのに対し、輸入は増勢(同4.2%増)に転じ、このため貿易収支の赤字は1~2月103百万ドルと前年同期比7百万ドルの増加となっている。も

つとも金外貨準備高は米国援助資金の大幅流入にささえられ年初来13百万ドル増加し、2月末には620百万ドルとなっている。

政府は、本年の外貨ポジションが輸出の大幅拡大の困難、海外借元利払の増高などから依然窮屈なもの予想、5月下旬開催の対インド債権国会議(第3次5ヵ年計画の第4年度分の援助額を決めるもの)に対し少なくとも前年(10.5億ドル)以上の援助の必要性を強調するほか、今後の輸入政策についても引き続ききびしい輸入制限を行ない、ただ当面緊要な軍需産業、輸出産業に対してのみ若干手心を加える程度にとどめたいとしている。

◇ タ イ

経済開発計画、順調に進捗

このほど明らかにされたタイ国の経済開発6ヵ年計画(1961年～66年9月)の前期3ヵ年実績によると、国民総生産の増加率は実質で年率6.5%(61年9%、62年7%、63年5%)、1人当り国民所得の増加率は年率4%とそれぞれ計画目標の年率5%、3%を上回る順調な伸びを記録した。また各部門別についてみても、まず農業生産は、天候にも恵まれ全般的に好調で、とくに米穀、とうもろこし、タピオカなどは目標をかなり上回る増産をみている(米穀生産は1960/61年度の783万トンから1963/64年度には推定959万トンと22%増大)。一方、セメント、麻袋、綿織物など工業生産は、政府の投資奨励措置および工業製品に対する需要の伸長などにささえられ、おおむね目標を達成しているほか、すず、石膏などの鉱業生産も増産傾向を示している(国民総生産に占める第2次産業のウエイトは1960年の17.8%から63年には20.0%に増大)。

こうした状況のなかで、政府は、以上のような前期実績を勘案のうえ後期3ヵ年の計画(1963年10月～66年9月)を発表した。本計画によれば、ほぼ前期実績並みの経済成長(国民総生産の年平均増加率を6%、1人当り国民所得の年平均増加

率3%)を目標として掲げ、総投資額は前期のそれを67%も上回る196億バーツ(約10億ドル、資金調達の内訳、国内財源135億バーツ、外国借元45億バーツ、米国援助16億バーツ)を計上している。また、その重点は引き続き道路、港湾、電気・通信など経済基盤の強化(総投資額の43%を充当)と農村の開発(同29%)におかれているが、工業開発についてはもっぱら内外の民間資本にゆだねるという従来の方針が貫かれている。

貿易収支の赤字幅拡大

同国の貿易収支は、輸出の順調な増大にもかかわらず、このところ輸入が開発用資本財を中心に急増をみているため、入超幅が一段と拡大している。

すなわち、昨年下半年(7～12月)の貿易動向をみると、輸出はゴム、ジュートが価格の低迷から不振を余儀なくされたが、輸出の約4割を占める米穀が順調な上伸をみたほか、とうもろこしも引き続き著増(前年同期比15%増)を示したため総額では227百万ドルと前年比約1割方の増加をみた。しかし、一方輸入も工業化の進展に伴い機械類、石油製品、建築資材を中心に306百万ドルと前年比14%の増加となり輸出の伸びを上回った結果、貿易収支は79百万ドルの入超とこれまでの最高を記録した。こうした情勢に対処し、政府は目下貿易収支の赤字は正策などを鋭意検討中と伝えられているが、これと関連して、最も多額な入超関係にあるわが国に対し、タイ物資(米穀、タピオカ、塩など)の買付け増加を要望する声が増しに強まってきていることが注目される(ちなみに同国の対日入超額は1962年77百万ドル、63年90百万ドルと漸増)。

なお、昨年7月まで一貫して増加を続けてきた外貨準備高は、上記のような貿易収支の赤字を反映し昨年下半年にはわずかながらも減少(8百万ドル)を示すに至った。もっとも、本年3月末では553百万ドルと、依然として年間輸入額にはほぼ匹敵する潤沢な水準を維持している。

◇ インドネシア

経済一段と困窮化

インドネシア経済は、昨年秋の対マレーシア断交以来インフレの高進、食糧不足の深刻化、生産および貿易の不振など一段と悪化の様相を示している。

最近政府発表の3月末通貨流通高は、2,880億ルピアと過去1年間に倍増、さらに生計費指数は、昨年中に2.4倍と通貨の増勢を上回る高騰を示し、年明け後も一段とその騰勢が強まりつつある(本年1月前月比+26%)。こうした生計費の急騰は、干ばつ、鼠害を主因とする米作の不振に伴う米価高騰(現在1リットル260ルピア、昨春の3倍)によるところが大きい。きびしい輸入制限による物資不足の深刻化、さらに一部業者の物資隠とくなどもこれに拍車をかけているとみられている。

生産活動も全般に不振で、とくに主要輸出農産品は、コーヒー、パーム油など一部を除き、大宗のゴムをはじめ茶、砂糖、アパカなど軒並み減産で、その多くは戦前(1938年)実績すら下回っている状態にあるほか、工業生産も原材料の不足から著しい停滞をみせている。一方貿易面では、輸出はこうした農産品の生産不振に加え、昨秋来の対マレーシア断交から、また輸入も外貨不足による制限の強化から、それぞれ大幅な縮小を示している(輸出は昨年1~11月382百万ドル前年同期比9%減、輸入は1~8月304百万ドル31%減)。しかも貿易収支は赤字を続けているため、外貨準備は枯渇状態(推定50百万ドル)にあると伝えられている。

新経済措置発表

こうした経済全般の悪化に対し、かねて政府は経済立て直し策の検討を行っていたが、4月17日、①重要物資の輸入レート切上げによる価格の安定、②非重要物資の輸入制限強化、③輸出レートの実質的切下げによる輸出促進などをねらいとした新為替措置の実施ならびに物価統制の復活を発表した(要録参照)。しかしこれらの措置は、い

ずれも従来の対策の繰り返しで格別の新味もなく、長年の悪性インフレーションによる生産基盤のマヒ、巨額の財政赤字、行政や流通機構の混乱に加え、これまで同国経済の大きなさきえとなってきた米国援助が停止されていることなどからみて、経済の再建は依然容易でない。

◇ 台湾

輸出伸長を主因に好況を持續

最近の中央銀行の発表によれば、昨年の国民総生産の成長率は下表のとおり前年比6.43%増と前年の伸び率を若干上回った。これは現在実施中の第3次4ヵ年計画(1961~64年)の成長目標(年率8%)を下回ってはいるが、近隣東南アジア諸国に比べるとかなり高い成長率といえる。

国民総生産、国民所得の対前年比増加率(%)

	1963年		1962年	
	名目	実質	名目	実質
国民総生産	12.8	6.43	9.11	6.34
国民所得	14.0	6.5	9.0	6.3
1人当り 国民所得	10.6	3.4	5.7	3.1

さらに、これを農工業の部門別にみると、農業生産(林、漁、畜産を含む)は前年比0.1%の微増(農作物は1%減)にとどまったのに対し、工業生産は10.4%の増加を示した。第3次4ヵ年計画の年率増加目標は農業5.3%、工業13.8%であるから、昨年は両者ともに目標を下回ったわけで、とくに農業の伸び悩みが目立っている。これは年初来霜害、干害、台風などの災害があいついだためである。

次に、昨年の貿易実績をみると、貿易総額は694百万ドルで前年比23%の増加を示し、うち輸出は358百万ドル(前年比50%増)、輸入337百万ドル(同3%増)となっている。とくに輸出の激増は主として砂糖が国際市況の好転により前年の50百万ドルから106百万ドルへと倍増(輸出価格指数—1958年=100—は62年73、63年158)したこと

によるもので、そのほか米などの農産物ならびに繊維、合板、セメント、かん詰などの工業製品の輸出もかなり大幅に伸びている。

この結果、貿易収支は前年の89百万ドルの入超から21百万ドルの出超へと著しい改善をみた。ちなみに輸入中には76百万ドルの米国援助による輸入分が含まれているが、これを含めてもお貿易収支が黒字となったのは国府の台湾移転(1949年)以来最初のことである。

こうした貿易収支の好転を主因に、金外貨準備(中央銀行、政府保有分)は昨年中に113百万ドルの増加をみせ、昨年末の残高は237百万ドルと従来の最高を記録した。

政府当局では、輸出は本年も砂糖を中心に高水準を維持するものと楽観しており(目標は昨年並みの360百万ドル)、現に本年1～3月の実績は輸出118百万ドル、輸入92百万ドルと、昨年同期をそれぞれ53%、27%上回る好調を保っており、また金外貨準備も2月末には261百万ドルに達している。

しかしながら、こうした輸出の好調を背景に物価、金融などの面では従来と異なる傾向が現われてきている。すなわち、まず物価の動きをみると、前年3%程度の上昇にとどまっていた卸売物価指数(台北市)は昨年中6.5%の上昇をみせ、さらに本年3月には昨年末比2.5%の騰貴を示している。これは主として砂糖、米などを中心とした食料品価格の上昇によるものである。一方、市中銀行(台湾銀行を含む)においては預金の伸びが著しく好転し、昨年中総預金は21%増大(前年は11%増)した。とくに「貯蓄預金」は32%の著増を示し預金総額の43%を占めるに至った。これに対し市中銀行の貸出は輸出の伸長による主要企業の手元流動性の増大から、昨年中7%の伸びにとどまった。このため、各行とも手元潤沢となり最近貯蓄預金の受入れを抑制しようとする動きも出ていると伝えられている。

さらに、こうした金融情勢を背景として、昨年来株式取引が空前のブームを呈していることが注

目される。ちなわち台湾証券取引所における株式の出来高は62年中(取引所は2月9日に発足したので2～12月間)の4.5億元から昨年には99億元と飛躍的な増加を示している。

政府は以上のような台湾経済の好況を背景に目下輸入ならびに渡航制限の緩和、公営企業の民営化促進などを考慮中と伝えられ今後の推移が注目されている。

共産圏諸国

◇ 中 共

最近の重工業の生産状況

中共の重工業生産は、石油、化学肥料など一部では着実に増加しているものもあるが、農業最優先政策の推進、ソ連の経済援助停止などから、鉄鋼、電力、石炭などの基礎部門を中心として回復がかなり立ち遅れているようである。

まず、鉄鋼部門では、いわゆる大躍進政策のながい経験から、量的拡大より質的向上、品種の増大に重点が移されており、この結果大工場では比較的稼働率が好転している反面、人民公社による中小高炉など中小規模の非能率工場では多くが、閉鎖状態にある模様である。このため、昨年鋼塊生産高は、中共首脳者の言明によると約1千万トン、西方専門家筋の推定によると7～8百万トン程度と1959年の実績13百万トンに比べると、まだ相当の低水準にとどまっており、重工業部門のうちでは、最も生産の回復が遅れているようである。

また、電力および石炭の生産も、過去の最高水準に比べるとかなり低いようで、これは一つには調整政策の実施による需要の減退によるものと推察されており、とくに石炭の場合は、低品位炭坑の採炭が停止されたという事情もあるものとみられている。香港筋によれば、昨年の発電量はほぼ前年並みの3百億KWH程度で、59年に比べ3割減、また、昨年の出炭高は2～2.5億トンで59年に比べ3～4割方下回っていると推定されてい

る。

これに対して、石油は、ソ連からの供給杜絶の懸念もあって、経済危機の折にも積極的な開発が続けられた結果、緩慢ながら着実な増産をたどっている。英国筋の推定によれば、1962年6百万トン、63年7百万トン(59年実績より8割増)と62年以降の増産がとくに顕著といわれるが、59年当時の国内消費量が6百万トン程度であったことからみて、中共がほぼ自給を達成できるようになったと称しているのも、一概に誇張ともいえないようである。

石油と並んで増産が著しいのは化学肥料で、農業重視政策実施に伴い、とくに一昨年から投資の増大がはかられているが、西方の推定によると、昨年の生産高は3百万トン前後と、59年実績の2倍近くの増産となっているようである。

中共の経済情勢好転に伴い、昨年後半ごろからこれまで減勢を示していた工業部門に対する投資が再び増加しはじめ、一方西方からもプラント、機械類の買付けが進められているが、最近ソ連との関係が一段と悪化し、もはや重工業部門でのソ連援助を期待できなくなっているのが、急速な生産の上昇は困難なものともみられている。

◇ ソ 連

第1四半期の工業生産やや鈍化

本年第1四半期(1～3月)の工業生産は、昨年同様に比し8%の増加率を示し、第1四半期計画を達成したと伝えられているが、昨年同期の実績(8.2%)に比べるとわずかにこれを下回っている。部門別に増加率をみると、化学工業部門が昨年同期比15%、電力が同じく12%とそれぞれ例年どおり大幅な増加率を示し、ソ連の最近の経済政策の特徴である国民経済の化学化、電化の方向を反映しているのが注目される。

次に重要物資の生産についてみよう(要録参照)。まず、化学工業のうち、とくに重視されている鉍

物性肥料は5.5百万トンと昨年同期実績4.6百万トンに比し20%の大幅な増加率を示したが、この増加率が今後も維持されるとすれば、年間目標25.5百万トンの達成は可能とみられている。このほかでは、農薬の50%増、プラスチックの26%増、合成繊維の14%増が目立っている。

鉄鋼関係では、銑鉄は9%、粗鋼と圧延鋼とはいずれも7%の増加率を示し、昨年同期(それぞれ5%、5%、6%増)をかなり上回っている。また石油も例年並みの順調な伸びを示した。

これに対し農業機械は、8%増と不振で、昨年同期の実績(19%増)を大幅に下回ったばかりでなく、過去3年間の年間増加率(1961年28%、62年22%、63年17%)に照らしてみてもきわめて低い。これは、トラクター、とうもろこしコンバインなどの生産が昨年同期を下回ったことや、とくに重視されている穀物コンバインの生産(0.7%増)がほとんど増加しなかったことによるものである。

一方、国民生活に直接関連のある消費財についてみると、テレビ、冷蔵庫、洗たく機の生産(今年年中に倍増が見込まれている)は、例年並みに一応高い水準を維持しているが、まだ需要の伸びに追いつかない状態である。また織物は綿織物を除いて停滞しており、既製衣料品の生産も、昨年同期比3%の減産を示すなど、繊維関係の生産能力の拡張が依然遅れていることを物語っている。

さらに食品関係では、国営企業における畜産加工品の生産が、この1～3月とくに不振をきわめ、昨年同様に比し食肉11%減(昨年同期実績31%増)、バター12%減(同じく8%減)となっており、わずかに乳製品のみが2%増と昨年同期実績と同じ増加率を示したにすぎない。とくに食肉の減産は昨年、厳寒と飼料不足などにより、家畜が大量に屠殺され、農村の家畜保有頭数が減ったため、本年にはいつの屠殺が減少したことによるものとみられている。